

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1097	(H.24)No.	1097
-----------	------	-----------	------

事務事業名 地籍調査事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	用地対策室	米山 賢	63-7952
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	国土調査法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	301002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	地籍調査事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 国土調査費	地籍調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図る。

めざす効果(事業目的)
地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に寄与する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 地籍調査業務委託 ・夏秋1・上比奈知1 数値情報化 ・滝之原1(A=0.15km ²) 三角点設置工程 民間成果活用19条5項申請業務委託 ・春日丘(A=0.65km ²) 点検測量・閲覧・申請業務 地籍調査啓発事業 ・地籍調査事業啓発イベント開催 委託料:3,735千円	[事業内容(事業量)・事業費] 地籍調査業務委託 ・滝之原1(A=0.15km ²) 一筆地立会・測量工程 ・名張(A=0.62km ²) 地元説明会・立会・測量工程 委託料:43,276千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他()																							
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)																		
			地籍調査業務委託 ・名張地区	地籍調査業務委託 ・名張地区	地籍調査業務委託 ・名張地区																		
直接事業費	3,981千円	44,788千円	19,605千円	19,430千円	19,430千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金	1,398																						
県支出金	1,380	33,444	14,703	14,670	14,670																		
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0) 1,203	11,344	4,902	4,760	4,760																		
人工数																							
職員	0.51人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人																		
臨時職員等	0.60人	0.75人																					
概算人件費	(0千円) 4,743千円	4,925千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円																		
+ 総事業費	(0千円) 8,724千円	49,713千円	23,255千円	23,080千円	23,080千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地籍調査完了面積[延べ値]	km ²			-	5.00
	実績						
成果指標	目標	秩序ある土地利用が図られていると感じる市民の割合	%	-	-	-	50.0
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度には、新たに簡易的な手法を考案し、春日丘地区の地籍整備を図ることができたことにより、目標を上回る大幅な地籍の整備を図ることができた。	平成24年度より、事業の着実な進捗を図るため、「名張市地籍調査事業実施計画」に基づき計画的な地籍調査を、名張地区において推進する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年3月に国土調査促進特別措置法が改正され、第6次国土調査十箇年計画が平成22年度からスタートした。この中で地籍調査の更なる推進を図ることが求められており、特に市街地における地籍調査については早急に完了することが求められることとなった。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公図不備地域が多数あることから、経済活動や市民生活に大きな支障が生じているため、早急に地籍の整備が望まれている。 平成22年度の公開ヒアリングにて、事業の進捗を把握するための確かな指標設定が求められた。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国土調査法の改正に伴って、法が規定する範囲での実施主体の多元化(市以外による地籍調査の実施)が可能となりました。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	土地境界の確認業務の地籍調査部署への統合や測量成果の一元管理により、事業効果の向上と事務的経費の大幅な削減効果が図られる。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国予算の拡充に伴う新規事業メニューの積極的な活用により、全庁的な測量業務における大幅な費用削減効果が図られる。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	市が実施する測量成果を一元管理し、他部署での積極的な活用を図ることにより、測量に係る支出費用を大幅に削減できる可能性がある。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
基準点成果の経年劣化を防止し、適切な運用を図るために、定期的な維持管理を行う必要があります。